

【正誤表】

季刊『資産承継』2018 冬号 No.2(平成 30 年 2 月 20 日発行)の掲載内容に
下記の誤りがありましたので、訂正してお詫び申し上げます。

一般財団法人 大蔵財務協会

P.85: 訂正箇所はアンダーラインを引いております。

目 次	
はじめに	86
1 医療法人制度の沿革と認定医療法人制度	86
(1) 医療法人制度の沿革	86
イ 問題の所在	86
ロ 持分制度の充実期	87
ハ 公益性(非収益性)の強化と持分の制限	87
ニ 持分制度の原則廃止	89
ホ 認定医療法人制度の発足	90
(2) 平成 29 年度改正の要点と問題点	91
イ 認定要件の要点	91
ロ 移行計画に関連する税制措置	92
ハ 新制度の問題点	93
2 持分あり医療法人に対する課税の現状と問題点	95
(1) 問題の所在	95
(2) 出資額限度法人	95
(3) 出資額限度法人以外の法人	96
イ 各事業年度の所得に対する法人税	96
ロ 持分の移転に係る相続税・贈与税	97
ハ 事業承継に対する課税特例の除外	97
ニ 持分なし医療法人へ移行した場合の課税問題	98
3 医療法人の出資の評価とその問題点	99
(1) 出資(持分)の評価	99
(2) 株式等の評価との異同とその問題点	100
4 医業における持分あり医療法人の存在意義	102
(1) 問題の所在	102
(2) 医業の本質(仁術と算術のバランス)	103
(3) 法人成りの背景	104
(4) 株式会社参入論との関係	104
(5) 小括	105
5 持分あり医療法人の方向性	106
(1) 問題の所在	106
(2) 持分なし医療法人への移行	106
(3) 持分あり医療法人として存続	107
(4) 立法措置等による解決	107
むすびに	110

訂正ページ	【正】上記目次の訂正に伴い、各ページの対応箇所も訂正いたします。
P.91	イ 認定要件の要点
P.92	ロ 移行計画に関連する税制措置
P.93	ハ 新制度の問題点
P.96	イ 各事業年度の所得に対する法人税
P.97	ロ 持分の移転に係る相続税・贈与税
P.97	ハ 事業承継に対する課税特例の除外
P.98	ニ 持分なし医療法人へ移行した場合の課税問題

